

1. 名称：我が国の知的生産者選定に係る公共調達システムの創造性を喚起する施策に向けて
—会計法、地方自治法改正の提案—
2. 日本学術会議以外の共同主催団体等：
 - ・後援：日本建築学会、土木学会、日本造園学会、日本都市計画学会、日本建築家協会、
日本不動産学会、都市住宅学会、日本地域学会、日本建築士会連合会、
日本建築士事務所協会連合会、建設コンサルタンツ協会、
都市計画コンサルタント協会、ランドスケープコンサルタンツ協会
3. 開催日時：平成 26 年 9 月 16 日(火) 13 時 15 分～17 時 00 分
4. 開催場所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）
5. 開催趣旨：設計、デザイン、芸術的創作等は文化的な生活そのものを豊かにするのみならず、それが環境や製品の付加価値として観光や商業的、あるいは産業的な競争力に寄与している。グローバル化している現代、その設計、デザイン、芸術的創作等創造性を問われる領域は経済的にも極めて重要になりつつある。設計、デザイン、芸術的創作も役務として認識され、物の売買と同様の公共施設の発注—公共調達が、明治 22 年に制定された会計法により行われてきた。しかし設計、デザイン、芸術的創作や高度な技術を要する知的生産、知的サービスと物の売買と同列に扱うことが極めて不合理になり、それが国の利益を損なう状態になっている。我が国は創造物、知的生産によって環境価値をあげ、世界に寄与しなければならない。そのためにはその活動を阻害する要素を取り除き、創造性を喚起する社会システムを早急に構築し、推進する必要がある。創造立国、知財立国、観光立国を目指す我が国の創造性を喚起する社会システムの確立を議論する。
6. 参加人数：100名
講演者等：8名
7. 特記事項
今回、全国約 1,700 の自治体首長に直接フォーラムの案内状を送付したが、出席は 1% に満たなかった。しかし分科会の予想を超える参加者を得ることができ、90%の方々から“良かった”という感想をいただいた。またアンケートの自由記述にも提言を支持する意見を多くいただいた。8月1日の日本経済新聞にフォーラムの内容を紹介した分科会副委員長 福井秀夫教授の記名記事が掲載され、9月16日に建設通信新聞、9月18日に建設工業新聞にこのフォーラムについての記事が掲載された。業界雑誌「日経アーキテクチャー」（隔週発行）でも近々記事が掲載される予定である。